

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 ケーヒン

【英訳名】 KEIHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田内 常夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山家 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山家 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	255,937	278,490	259,994	294,943	349,374
経常利益 (百万円)	15,361	21,694	11,458	11,013	19,640
当期純利益 (百万円)	7,633	12,324	4,239	2,656	12,258
包括利益 (百万円)	-	8,801	1,078	15,253	33,717
純資産額 (百万円)	136,502	140,927	143,909	155,934	175,032
総資産額 (百万円)	193,740	193,557	202,724	224,956	256,230
1株当たり純資産額 (円)	1,580.33	1,658.08	1,652.61	1,765.80	2,067.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.21	166.63	57.32	35.91	165.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	63.4	60.3	58.1	59.7
自己資本利益率 (%)	6.7	10.3	3.5	2.1	8.6
株価収益率 (倍)	17.5	9.5	26.7	36.3	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,660	27,355	5,462	14,432	27,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,706	10,855	16,443	29,080	22,517
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,163	6,423	4,620	9,056	5,864
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,505	42,638	25,865	23,132	29,364
従業員数 (人)	16,009	17,130	19,843	20,807	21,705

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	131,626	145,510	143,993	134,591	140,347
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,351	11,120	2,215	4,496	9,279
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	696	9,870	1,051	1,392	7,621
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	78,268	86,226	85,587	85,436	95,628
総資産額 (百万円)	111,263	115,680	117,513	119,551	129,300
1株当たり純資産額 (円)	1,058.20	1,165.82	1,157.19	1,155.16	1,292.96
1株当たり配当額 (円)	21.00	25.00	26.00	28.00	31.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(12.00)	(13.00)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	9.41	133.46	14.22	18.83	103.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	74.5	72.8	71.5	74.0
自己資本利益率 (%)	0.9	12.0	1.2	1.6	8.4
株価収益率 (倍)	-	11.8	107.7	69.3	14.6
配当性向 (%)	-	18.7	182.8	148.7	30.1
従業員数 (人)	4,299	4,287	4,286	4,313	4,273

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第69期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

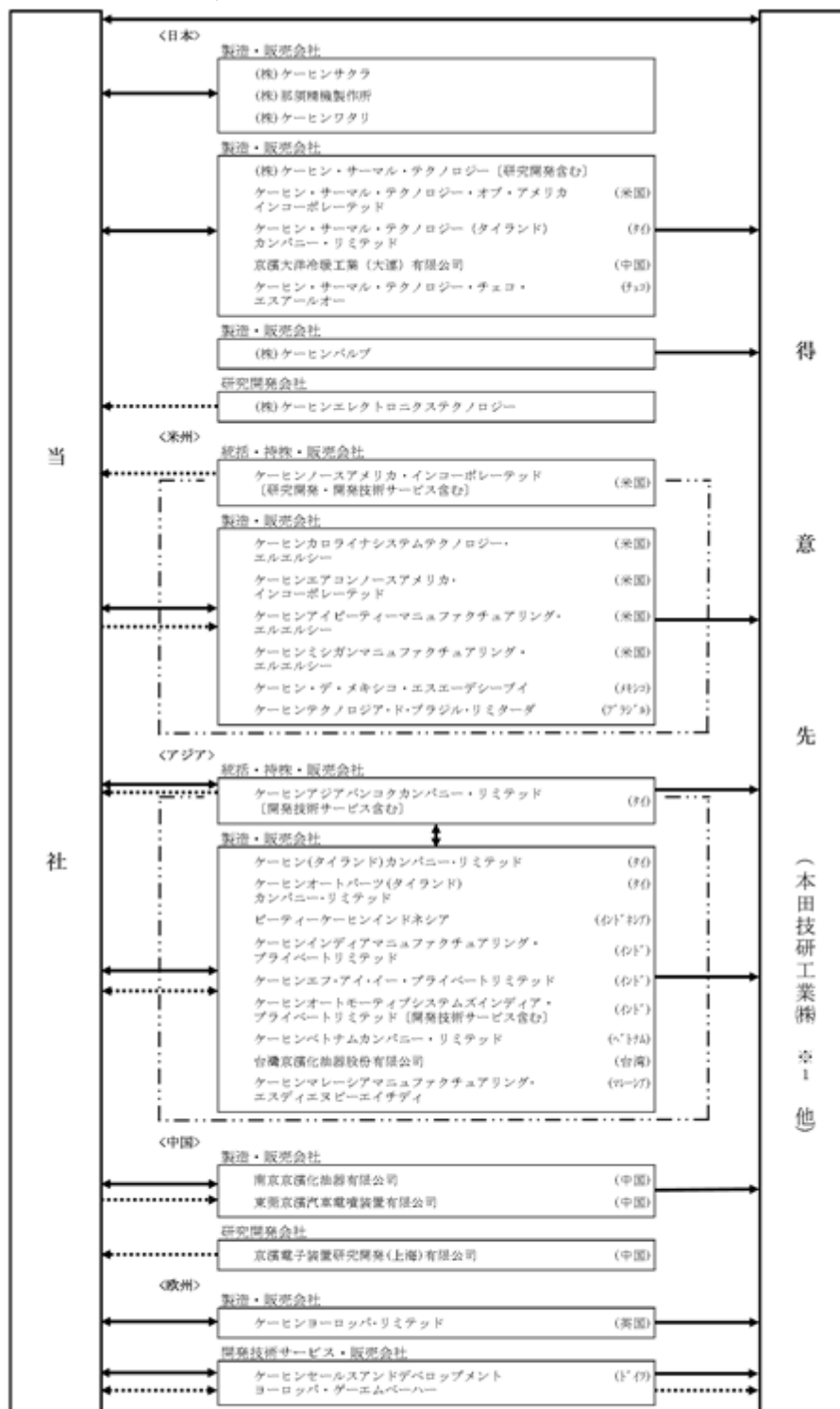
2【沿革】

- 昭和31年12月 資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月 工場施設竣工に伴い自動車部品の加工及び修理を開始
昭和32年8月 自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月 本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和38年5月 四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年8月 宮城県角田市に気化器主力工場竣工(現・宮城第一製作所)
昭和46年9月 宮城県角田市に(株)金津製作所設立(現・(株)ケーヒンサクラ)
昭和46年11月 (株)立松製作所(現・(株)那須精機製作所)を子会社化
昭和48年8月 宮城県角田市に(株)京浜気化器(平成4年4月合併により「(株)ハドシス」に商号変更)設立(現・宮城第二製作所)
昭和49年7月 C V C Cエンジン用気化器第一号完成
昭和56年9月 台湾に京濱精機股份有限公司(現・台湾京濱化油器股份有限公司)設立
昭和56年9月 宮城県角田市に(株)電子技研設立
昭和57年7月 宮城県角田市に工場竣工(現・宮城第二製作所)
昭和57年8月 燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年8月 宮城県丸森町で丸森工場操業(現・宮城第一製作所)
昭和61年2月 本社を東京都新宿区四丁目3番17号に移転
昭和63年4月 米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド)設立
平成元年5月 タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成2年4月 宮城県角田市に角田開発センター開設
平成6年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される
平成6年11月 タイにハドシス(タイランド)カンパニー・リミテッド(現・ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立
平成8年2月 英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド)設立
平成9年4月 (株)ハドシス及び(株)電子技研と合併。同時に商号を(株)ケーヒンに変更
平成9年4月 栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
平成9年4月 中国に南京京濱化油器有限公司設立
平成9年4月 インドにケーヒンパネルファ・プライベートリミテッド(現・ケーヒンインドイアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド)設立
平成9年6月 米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー)設立
平成9年8月 宮城県亘理町に(株)ケーヒンワタリ設立
平成11年2月 米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立
平成11年7月 インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立
平成12年11月 ブラジルにケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ設立
平成13年4月 米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド(現・ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー)設立
平成14年3月 中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
平成14年7月 本社を東京都新宿区一丁目26番2号に移転(現・本社)
平成15年3月 宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
平成15年3月 中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司設立
平成15年11月 インドネシアにピーティーケーヒンインドネシア設立
平成17年6月 神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブ設立
平成19年1月 ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立
平成19年4月 米国にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー設立
平成21年4月 栃木県高根沢町に栃木オフィス開設
宮城県角田市に宮城オフィス開設
平成21年12月 タイにケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド設立
平成23年1月 マレーシアにケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌピーエイチディ設立
平成23年4月 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドにケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドを吸収合併
平成23年6月 ベトナムにケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド設立
平成23年7月 インドにケーヒンオートモーティブシステムズインド・プライベートリミテッド設立
平成24年1月 昭和電工(株)から自動車空調用熱交換器事業等を株式取得により譲受け、(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド、大洋昭和自動車空調(大連)有限公司(現・京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司)及びケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーを子会社化
平成24年2月 メキシコにケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーバイ設立
平成25年1月 (株)金津製作所(存続会社)と(株)京浜総業が合併し、同時に商号を(株)ケーヒンサクラに変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
■印 当社及び連結子会社
※1 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
→ 製品、部品及び原材料の供給、販売
..... 技術、開発支援及び情報提供

3 平成25年11月20日に、ケーヒンバルブ・リミテッドはケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッドに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ケーヒンノースアメリカ・インコー ポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 98.05	北米事業の統括、二輪 車・汎用製品の販売	75.10		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステムテクノ ロジー・エルエルシー (注)1	米国 ノースカロライ ナ州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリカ・ インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (80.00)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティーマニュファ クチュアリング・エルエルシー (注)1、4	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンミシガンマニュファクチュ アリング・エルエルシー (注)1	米国 ミシガン州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエー デーブイ (注)1	メキシコ サンルイスボト シ	百万メキシコペソ 566.30	四輪車製品の製造販売	100.00		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジ ル・リミターダ (注)1	ブラジル アマゾン	百万レアル 45.52	二輪車・汎用製品および 四輪車製品の製造販売	70.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンアジアバンコクカンパ ニー・リミテッド (注)1	タイ バンコク	百万タイバーツ 300.00	アジア地域の統括、二輪 車・汎用製品および四輪 車製品の販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド)カンパ ニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバーツ 141.00	二輪車・汎用製品の製造 販売	57.02		部品の購入 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ(タイラン ド)カンパニー・リミテッド (注)1	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 650.00	二輪車・汎用製品および 四輪車製品の製造販売	85.00 (60.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒンインドネシア (注)1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪車・汎用製品および 四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライ ベートリミテッド (注)1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪車・汎用製品の製造 販売	74.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートモーティブシステム ズインディア・プライベートリミ テッド (注)1	インド ハリヤーナー	百万インドルピー 1,280.00	四輪車製品の販売	100.00 (50.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンベトナムカンパニー・リミ テッド (注)1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 34.40	二輪車・汎用製品の製造 販売	100.00 (100.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注)1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪車・汎用製品の製造 販売	51.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司 (注)1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪車・汎用製品および 四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注)1、5	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海)有限 公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	二輪車・汎用製品および 四輪車製品の研究開発	100.00		開発委託 役員の兼任あり
京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司 (注)1	中国 遼寧省	百万米ドル 15.11	四輪車製品の製造販売	55.00 (55.00)		役員の兼任なし
ケーヒン・サーマル・テクノロ ジー・チェコ・エスアールオー (注)1	チェコ 中央ボヘミア	百万チェココルナ 480.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		役員の兼任なし
その他12社						
(その他の関係会社)		百万円				
本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	原動機及び輸送機械等の 製造販売		41.38 (0.02)	製品の販売、原材 料および部品の受 給 役員の兼任なし

(注)1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。

その他の関係会社である本田技研工業㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 4 ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 45,686百万円 |
| | (2)経常損失() | 2,718百万円 |
| | (3)当期純損失() | 2,576百万円 |
| | (4)純資産額 | 4,134百万円 |
| | (5)総資産額 | 18,039百万円 |
- 5 東莞京濱汽車電噴装置有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 44,667百万円 |
| | (2)経常利益 | 3,616百万円 |
| | (3)当期純利益 | 2,697百万円 |
| | (4)純資産額 | 18,904百万円 |
| | (5)総資産額 | 32,599百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	7,372
米 州	2,904
ア ジ ア	8,068
中 国	3,311
欧 州	50
合 計	21,705

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度末に比べて従業員が898人増加しております。主な理由は、中国セグメントにおける四輪車製品の生産の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,273	41.4	17.7	6,037,097

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	4,273

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合(全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)
組合員数 4,091人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、経済政策により個人消費が持ち直すとともに、企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかに回復しました。

海外においては、米国では、個人消費の伸びや雇用環境の改善などにより景気は緩やかに回復し、欧州でも、ドイツや英国で景気回復の兆しが見られるようになりました。中国では、緩やかに景気が拡大したものの、従前のような勢いは見られなくなりつつあります。また、アジアにおいては、タイやインドで今後の成長に不安が見えるなど、景気拡大のテンポは緩やかになりました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3カ年）の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりや各国の排出ガス規制に対応した世界最小サイズのインジェクターや電子制御製品をはじめとする新型電子燃料噴射システム（FIEシステム）が、タイで発売されたホンダ「ニュー ウェーブ 110i」をはじめ、ベトナムで発売されたホンダ「PCX」やインドネシアで発売されたホンダ「ニュー レボ」などに搭載されました。また、アルコール燃料に対応した燃料噴射製品が、ブラジルで発売されたヤマハ「YS150 フェーザーブルーフレックス」に搭載されました。

四輪車製品では、環境や廉価のニーズに合わせた製品開発を行い、ホンダ「アコード ハイブリッド」に、ハイブリッド車用の電子制御製品をはじめ、燃料供給製品および空調製品が搭載されました。また、グローバル調達の活用や海外生産によりコスト競争力を高めた燃料供給製品や電子制御製品がホンダ「フィット」のほか、インドで発売されたホンダ「シティ」やインドネシアで発売されたホンダ「モビリオ」に搭載されました。くわえて、新たに開発した世界トップクラスの性能を持つガソリン直噴エンジン対応のインジェクターをはじめ、ハイブリッド車用電子制御製品などが日本で発売されたホンダ「フィット」や「ヴェゼル」に搭載されました。新たなお客様に対しては、変速機用コントロールバルブがスバル「XV HYBRID」に搭載されました。さらに、空調製品においては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーと共同で開発した蓄冷エバポレーターを搭載した空調ユニットが、ホンダ「ヴェゼル」に搭載されました。

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある環境先進製品や廉価製品を創り出すことができました。

事業展開においては、グローバルでの最適な生産体制の構築に向けた取り組みとして、メキシコの新工場では四輪車製品の量産を開始し、需要が拡大する米国やメキシコ国内向けに供給を始めたほか、インドでは拡大するキャブレターの需要に対応するため二輪車製品の工場建設を進めました。インドネシアにおいては、日本で立ち上げた高効率なインジェクターラインを新たに稼働した第二工場において立ち上げるとともに、二輪車のFIEシステム化に伴い拡充したインフラを四輪車製品に共用するなどシナジー効果を高める取り組みも行いました。また、日本ではモノづくり力を牽引するマザー工場として、ガソリン直噴エンジン対応インジェクターの量産に向けた設備の内製化や高精度な加工技術などを確立するとともに、高効率な生産ラインを立ち上げました。さらに、この製品の米州での量産開始に向け、より効率を向上させるための展開を図っております。

原価競争力を高める取り組みとしては、グローバルな調達を行う仕組みを活用し、高い現地調達率を実現いたしました。また、開発体制強化の取り組みとしては、グローバル調達の推進による高品質で廉価な製品開発のため、タイと中国にテクニカルセンターを設置したほか、お客様の開発サポートの充実を図るために、インドと中国にはサポートセンターも設置いたしました。さらに、高付加価値な製品開発のため、日本では生産技術開発との連携や産学連携による開発を進めるとともに、米国でも現地開発や現地調達を推進いたしました。

このように国内外でのさまざまな取り組みにより、グローバルでの競争力強化を図ってまいりました。

こうした事業展開のもと、セグメント別売上高（セグメント間の内部売上高を含む）の状況は次のとおりとなりました。

〔日本〕

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、現地生産の進展による販売の減少はあるものの、空調用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加や新機種効果に加え、為替の影響により、売上高は、1,785億4千8百万円と前年度に比べ167億1千1百万円の増収となりました。

〔米州〕

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は1,206億3百万円と前年度に比べ274億6千万円の増収となりました。

〔アジア〕

インドネシアなどで二輪車製品の販売が回復したほか、マレーシアやインドネシアなどでの四輪車製品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は895億2千6百万円と前年度に比べ108億8千2百万円の増収となりました。

〔中国〕

二輪車・汎用製品の販売増加や新機種効果による四輪車製品の販売増加に加え、為替換算上の影響により、売上高は545億4千9百万円と前年度に比べ189億9千7百万円の増収となりました。

〔欧州〕

四輪車製品の販売減少により、売上高は55億7千5百万円と前年度に比べ9億1千1百万円の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,493億7千4百万円と前年度に比べ544億3千1百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では916億4千4百万円と前年度に比べ110億2千9百万円の増収、四輪車製品では2,577億3千万円と前年度に比べ434億1百万円の増収となりました。利益においては、労務費の増加はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益は196億6千3百万円、経常利益は196億4千万円と前年度に比べ、それぞれ96億4千8百万円、86億2千6百万円の増益となりました。当期純利益は122億5千8百万円と前年度に比べ96億1百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、293億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ、62億3千2百万円増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前連結会計年度末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、売上債権の増加や法人税等の支払額などはあるものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより272億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前連結会計年度に比べ128億2千2百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形及び無形固定資産や投資有価証券の取得などにより225億1千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ65億6千3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、58億6千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ149億2千万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期増減率(%)
日 本	208,276	10.8
米 州	122,784	30.5
ア ジ ア	97,388	11.5
中 国	56,489	55.7
欧 州	5,325	13.4
合 計	490,265	19.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日本、米州および中国セグメントの生産実績が著しく増加した理由は、主に四輪車製品の販売増加によるものです。また、アジアセグメントの生産実績が著しく増加した理由は、主に二輪車製品の販売増加によるものです。
4 欧州セグメントの生産実績が著しく減少した理由は、主に四輪車製品の販売減少によるものです。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期増減率(%)
日 本	180,044	12.4	12,884	13.1
米 州	122,399	28.9	10,482	20.7
ア ジ ア	90,507	13.5	7,783	14.4
中 国	57,131	59.6	5,266	96.2
欧 州	5,531	13.1	319	12.1
合 計	455,614	20.8	36,736	22.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日本、米州および中国セグメントの受注高および受注残高が著しく増加した理由は、主に客先の四輪車製品の販売増加によるものです。また、アジアセグメントの受注高および受注残高が著しく増加した理由は、主に客先の二輪車製品の販売増加によるものです。
4 欧州セグメントの受注高および受注残高が著しく減少した理由は、主に客先の四輪車製品の販売減少によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期増減率(%)
日 本	178,548	10.3
米 州	120,603	29.5
ア ジ ア	89,526	13.8
中 国	54,549	53.4
欧 州	5,575	14.1
合 計	448,804	19.5

- (注) 1 セグメント間取引を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日本、米州および中国セグメントの販売実績が著しく増加した理由は、四輪車製品の販売増加によるものです。また、アジアセグメントの販売実績が著しく増加した理由は、主に二輪車製品の販売増加によるものです。
4 欧州セグメントの販売実績が著しく減少した理由は、主に四輪車製品の販売減少によるものです。

5 主な相手先別の販売実績及びセグメント間取引を含む総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株	61,900	16.5	58,780	13.1
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレー テッド	43,118	11.5	54,808	12.2

3【対処すべき課題】

第11次中期の当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車は環境志向の高まりを受けF I化が加速したほか、四輪車はガソリン直噴エンジンやハイブリッドシステムの採用が進むなど低燃費化が進展しました。くわえて、市場が拡大する新興国では低価格車が、国内では軽自動車やハイブリッド車が拡大していくなど、高い環境性能や廉価な製品へのニーズが高まり、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」に向けた取り組みを行ってまいりました。お客様の多様なニーズに対応するため、先進環境技術と廉価技術の確立に注力し、原価競争力のさらなる向上に向けたグローバルでの調達活動の展開や、今後の市場拡大に対応したグローバルでの最適な供給体制と高効率な生産ラインの構築を行ってまいりました。こうした取り組みにより、高い競争力をもった二輪車および四輪車製品を創りあげることができました。さらに、空調領域においては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーとのシナジー効果を発揮することができました。これらのさまざまな取り組みにより、この中期ではグローバル競争に打勝つための事業基盤を築くことができました。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、メガサプライヤーを交えたグローバル競争により、ますます厳しさが増してきております。

こうした状況に打勝つため、当社は、これまでにグローバルで増強してきた拠点や設備を徹底活用し、第11次中期で立ち上げた競争力のある製品群を多くのお客様へ販売していくことが重要と考えます。将来に向けては、開発と生産技術が一体となり、グローバルの多くのお客様ニーズを先取りした世界トップのシステム製品を、先駆けて創り出していくことが必要と考えます。

新たにスタートする第12次中期（平成26年4月から平成29年3月までの3カ年）においては、グローバル方針として「グローバル総合力で新しい価値を創出」を掲げ、「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」を主要施策として展開し、企業価値向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3)品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産の保護

当社は長年にわたり、当社グループが製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6)ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は87%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7)原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料および部品の調達

当社グループは、コスト・品質および技術等を考慮した上で、信頼のおける多くの外部取引先を選定し原材料および部品を購入しておりますが、そのいくつかについては、特定の取引先に依存しております。これらの調達において、予期せぬ事故などにより、必要な原材料および部品等を継続的に確保ができなくなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ、重大事故等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキおよび原発事故などの重大事故等の事象が発生し、物的および人的被害ならびにインフラの遮断などによって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止などが生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)訴訟その他法的手続き

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査およびその他法的手続き等を受ける可能性があります。これらにより不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報の漏洩等

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開し、顧客からの情報や自社ノウハウをはじめとした営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの情報を不正アクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制および規程を構築し、取扱いに細心の注意を払って

おりますが、予期せぬ事態により漏洩等が発生した場合、損害賠償責任を負うなど、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本方針は、高度な技術に裏打されたシステム製品開発を目指すことです。そのために客先のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発活動は当社の開発部門を中心に推進されており、二輪車・汎用及び四輪車領域のシナジーを活かした環境先進技術や廉価製品の技術開発に加え、システム指向の商品化も拡大させております。

また、海外でのお客様の多様なニーズの高まりを受け、グローバルでの開発体制を強化し、現地調達活動に注力しております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) 二輪車・汎用製品

- ・世界共通型式キャブレターの開発(商品化)
- ・大型バイク用フューエルインジェクション燃料供給モジュールの開発(商品化)
- ・小型廉価フューエルインジェクション燃料供給モジュールの開発(商品化)
- ・エンジン制御ユニットの開発(商品化)
- ・燃料ポンプモジュールの開発(商品化)
- ・建設機械用油圧制御ユニット及び代替燃料供給系製品の開発(商品化)

(2) 四輪車製品

- ・環境先進対応エンジンの燃料供給系及び吸気系製品の開発(商品化)
- ・ガソリン直噴インジェクタの開発(商品化)
- ・トランスミッション油圧制御系製品の開発(商品化)
- ・代替燃料供給系製品とシステムの開発(商品化)
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発(商品化)
- ・エンジン及びトランスミッション電子制御ユニットの開発(商品化)
- ・ハイブリッド車用モーター/バッテリー制御ユニットの開発(商品化)
- ・リチウムイオンバッテリー用セル電圧センサーユニットの新開発(商品化)

なお、当連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる、上記研究開発活動(既存製品の品質改良等の改善活動を含む)にかかる費用の総額は、182億5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たっては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性がありますと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度を、また一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

これらの退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率等の数理計算上の前提に基づいて計算されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合等は、認識および計上される債務に影響を与えることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応えてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資等の総額は、211億7千9百万円であります。そのうち、生産投資は、137億5千4百万円、研究開発投資は、3億6千2百万円、その他投資（無形固定資産含む）は、70億6千2百万円であります。なお、生産投資のセグメント別内訳については、日本27億2千7百万円、米州49億6千3百万円、アジア42億9千4百万円および中国17億6千8百万円となります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産		合計
宮城第一製作所 (宮城県角田市、 丸森町)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	1,195	5,992	307	567 (112)	185	8,248	1,139
宮城第二製作所 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	1,299	2,551	566	1,079 (130)	-	5,496	1,284
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪車製品	生産設備等	923	228	104	918 (44)	-	2,175	36
宮城オフィス、 角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発等	開発設備等	433	555	72	286 (21)	-	1,348	302
栃木オフィス、 栃木開発センター (栃木県高根沢町)	研究開発等	開発設備等	3,448	1,322	512	3,937 (97)	7	9,227	1,433

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	リース資産	合計	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー	米国 ノースカロライナ州	四輪車製品	生産設備等	891	1,314	51	16 (121)	-	2,274	356
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー	米国 インディアナ州	四輪車製品	生産設備等	2,887	3,852	968	177 (460)	-	7,886	995
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	四輪車製品	生産設備等	439	1,476	60	243 (242)	-	2,220	240
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーバイ	メキシコ サンルイスポトシ	四輪車製品	生産設備等	1,509	2,444	84	101 (105)	-	4,139	228
ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	二輪車・汎用製品	生産設備等	924	1,662	886	317 (51)	-	3,791	2,951
ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	二輪車・汎用製品および四輪車製品	生産設備等	548	1,635	203	416 (93)	-	2,804	354
ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	四輪車製品	生産設備等	694	1,806	536	250 (51)	1	3,288	1,014
ピーティーケーヒンインドネシア	インドネシア ウェストジャバ	二輪車・汎用製品および四輪車製品	生産設備等	2,059	4,009	715	-	-	6,784	1,547
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム フンイエン	二輪車・汎用製品	生産設備等	495	1,530	95	-	-	2,121	412
南京京濱化油器有限公司	中国 江蘇省	二輪車・汎用製品および四輪車製品	生産設備等	555	1,930	362	-	-	2,848	1,477
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中国 広東省	四輪車製品	生産設備等	1,275	4,379	1,258	-	-	6,913	1,530

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の設備投資は、203億4千4百万円を計画しております。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額（百万円）
日 本	7,187
米 州	7,713
ア ジ ア	3,062
中 国	2,378
欧 州	1
合 計	20,344

（注）1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

上記、投資計画の内訳は、生産投資166億9千2百万円、研究開発投資5億2千5百万円およびその他投資31億2千7百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	73,985,246	73,985,246		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	-	6,932	-	7,940

(注) 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	35	140	192	2	5,746	6,166	
所有株式数 (単元)		157,952	8,488	319,367	196,890	82	56,775	739,554	29,846
所有株式数 の割合(%)		21.36	1.15	43.18	26.62	0.01	7.68	100.0	

(注) 1 平成26年3月31日現在の自己株式保有残高は24,780株であり、上記の「個人その他」の欄に247単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,821	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,368	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,646	2.23
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	988	1.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	971	1.31
メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	955	1.29
ビーエヌワイエム トリーティー ディティ ティ 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE WALL STREET,NEW YORK,NY 10286, UNITED STATES OF AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	954	1.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA 02111, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	950	1.28
計		45,176	61.06

(注)1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,821千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,368千株

2 ベーカー & マッケンジー法律事務所から、平成25年11月6日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成25年10月31日)、テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーほか5名の共同保有者が、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,235	3.02
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァール7	1,382	1.87
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	1,383	1.87
フランクリン・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	303	0.41
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフロード・ケイ、BOX N-7759	171	0.23
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	197	0.27

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年4月4日付で大量保有(変更)報告書の写しの送付があり(報告義務発生日:平成26年3月31日)、三井住友信託銀行株式会社ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,727	3.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	183	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	496	0.67
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	79	0.11

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,700	739,307	
単元未満株式	普通株式 29,846	-	
発行済株式総数	73,985,246	-	
総株主の議決権	-	739,307	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	24,700		24,700	0.03
計		24,700		24,700	0.03

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	536	835,978
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	24,780		24,780	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会	1,109	15
平成26年6月20日 定時株主総会決議	1,183	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,865	1,982	1,793	1,566	1,805
最低(円)	1,009	1,150	1,068	866	1,217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,699	1,745	1,698	1,733	1,673	1,565
最低(円)	1,540	1,451	1,537	1,524	1,506	1,438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	事業統括本部長 兼先進技術研究 部担当	田内 常夫	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 本田技研工業㈱入社 平成16年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 平成18年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレー テッド取締役副社長 平成18年6月 本田技研工業㈱執行役員 平成20年4月 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレー テッド取締役社長 平成21年4月 本田技研工業㈱四輪事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社取締役 執行役員 平成23年6月 当社代表取締役（現任） 同取締役社長（現任） 平成24年4月 当社経営企画室担当 平成25年4月 当社経営企画室担当兼新規事業統 括担当 平成26年4月 当社事業統括本部長兼先進技術研 究部担当（現任）	(注) 2	9
代表取締役 専務取締役	リスクマネジメ ントオフィサー 生産本部長	渡辺 政美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用 生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社北米統括 平成20年5月 ケーヒンインディアナプレジジ ョンテクノロジー・インコーポレー テッド取締役社長 ケーヒンアイピーティーマニュ ファクチュアリング・インコーポ レーテッド取締役社長 平成21年4月 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド取締役社長 平成21年5月 ケーヒンカロライナシステムテク ノロジー・インコーポレーテッド 取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド取締役 社長 平成22年3月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長 平成22年4月 当社四輪事業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役（現任） 同専務取締役（現任） 平成23年5月 当社アジア本部長 ケーヒンアジアバンコクカンパ ニー・リミテッド取締役社長 台湾京濱化油器股份有限公司董事 長 平成24年4月 当社リスクマネジメントオフィ サー（現任） 同生産本部長 平成25年4月 当社生産本部長兼米州本部長兼B CM推進室担当 平成26年3月 ㈱ケーヒン・サーマル・テクノロ ジー取締役社長（現任） 平成26年4月 当社生産本部長（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	品質総括責任者 品質保証本部長	入野博史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 本田技研工業㈱入社 平成13年6月 ㈱本田技術研究所上席研究員 平成17年4月 当社電子統括本部開発統括兼電子技評部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社電子統括本部開発統括 平成19年4月 当社電子統括本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社四輪事業統括本部長 平成22年4月 当社四輪事業統括本部副本部長 平成22年10月 当社生産本部長 平成23年5月 当社リスクマネジメントオフィサー 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 同品質総括責任者(現任) 同品質保証本部長 平成24年6月 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 平成25年4月 当社品質保証本部長兼開発本部担当兼購買本部担当兼中国本部担当 平成26年4月 当社品質保証本部長(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役員	米州本部長兼 北米統括	大沼公紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董事長兼總經理 平成19年6月 当社取締役 平成21年3月 南京京濱化油器有限公司董事長 平成21年4月 当社中国統括 平成22年4月 当社アジア本部副本部長インド担当 平成23年5月 当社品質総括責任者 同品質保証本部長 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員(現任) 同米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー社長(現任) ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーティーマニュファクチャリング・エルエルシー社長(現任) ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシー社長(現任) 平成24年5月 ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長(現任) ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 平成25年4月 当社米州本部副本部長兼北米統括 平成26年4月 当社米州本部長兼北米統括(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	中国本部長	今野 元 一 朗	昭和36年12月5日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社生産本部生産企画部長 当社生産本部生産企画/生産技術 担当 当社生産本部生産技術担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員 同中国本部長（現任） 南京京濱化油器有限公司董事長 （現任） 当社取締役 常務執行役員（現 任） 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長（現任）	(注) 2	5
取締役 常務執行役員	アジア本部長	天 野 裕 久	昭和37年10月18日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社管理本部事業管理部長 当社管理本部経理部長 当社アジア本部管理担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員 当社上席執行役員 当社アジア本部長（現任） ケーヒンアジアバンコクカンパ ニー・リミテッド取締役社長（現 任） 当社取締役 上席執行役員 当社取締役 常務執行役員（現 任）	(注) 2	3
取締役 上席執行役員	購買本部長兼 四輪現調推進 責任者	鈴 木 伸 明	昭和35年11月30日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社四輪事業統括本部営業担当 当社取締役 当社米州本部長 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテク ノロジー・エルエルシー社長 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド社長 ケーヒンアイビーティーマニュ ファクチュアリング・エルエル シー社長 ケーヒンミシガンマニュファク チュアリング・エルエルシー社長 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド取締役社長 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド取締役 社長 当社取締役 上席執行役員 同購買本部調達戦略担当 当社上席執行役員 当社購買本部調達戦略担当兼調達 戦略室長 当社購買本部長 当社取締役 上席執行役員（現 任） 当社購買本部長兼四輪現調推進責 任者（現任）	(注) 2	4
取締役 上席執行役員	空調事業本部長	川 勝 幹 人	昭和33年1月10日生	昭和58年4月 平成7年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	本田技研工業(株)入社 (株)本田技術研究所主任研究員 当社執行役員 同事業統括本部空調システム事業 統括部長 当社上席執行役員 同空調事業統括 当社空調事業本部長（現任） 当社取締役 上席執行役員（現 任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	生産本部 副本部長	大町 信一	昭和35年1月9日生	昭和53年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社生産本部角田第二工場工場長 ㈱ケーヒンワタリ取締役社長 当社執行役員 同生産本部生産担当 当社上席執行役員 同副リスクマネジメントオフィサー 同生産本部副本部長兼生産担当 当社取締役 上席執行役員(現任) 当社生産本部副本部長(現任)	(注)2	5
取締役 上席執行役員	開発本部長兼 経営企画室担当	高山 雄介	昭和36年2月25日生	昭和59年4月 平成11年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所主任研究員 当社執行役員 同開発本部戦略テーマ担当 当社上席執行役員 当社開発本部長兼経営企画室担当 (現任) 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 董事長(現任) 当社取締役 上席執行役員(現任)	(注)2	4
取締役 上席執行役員	コンプライアンス オフィサー 管理本部長兼 監査室担当	重本 昌康	昭和34年2月28日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成22年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	本田技研工業㈱入社 同社事業管理本部関係会社室主幹 同社事業管理本部関係会社室長 当社執行役員 同副コンプライアンスオフィサー 同管理本部長兼監査室担当(現任) 当社上席執行役員 同コンプライアンスオフィサー (現任) 当社取締役 上席執行役員(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		松井 勝之	昭和30年6月22日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年8月 平成22年6月	本田技研工業(株)入社 同社部品事業企画室事業管理ブ ロックブロックリーダー 同社経理部税務ブロックブロッ クリーダー ホンダカナダ・インコーポレー テッドヴァイスプレジデント 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4	
常勤監査役		齋藤 英俊	昭和30年9月13日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 ケーヒンインディアナプレジジ オンテクノロジー・インコーポ レーテッド駐在 当社四輪事業統括本部開発管理部 長 当社開発本部開発管理部長 当社開発本部開発管理部 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		成田 康彦	昭和22年11月16日生	昭和55年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成22年6月	石川泰三法律事務所にて弁護士開 業 木挽町総合法律事務所開設(現 任) ㈱オービック社外監査役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		塚原 雅人	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 昭和54年8月 平成10年5月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年6月	監査法人太田哲三事務所(現:新 日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現:新日本有 限責任監査法人)代表社員就任 塚原雅人公認会計士事務所開設 (現任) 当社監査役(現任) ㈱J オイルミルズ社外監査役 味の素(株)社外監査役(現任)	(注)5		
計								78

- (注) 1 常勤監査役松井勝之、監査役成田康彦および監査役塚原雅人は、社外監査役であります。
- 2 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(上記の取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 常務執行役員 岩田 毅 | 執行役員 新道 清一 |
| 常務執行役員 青海 洋史 | 執行役員 高橋 正明 |
| 上席執行役員 鉛 隆司 | 執行役員 伊藤 忠喜 |
| 上席執行役員 三ッ堀 徹 | 執行役員 荒井 龍彦 |
| 上席執行役員 黒木 利浩 | 執行役員 荒木 和己 |
| 上席執行役員 西澤 賢一 | 執行役員 中坪 仁 |
| 執行役員 井上 正弘 | 執行役員 目黒 和由紀 |
- 7 「略歴」欄においては、平成9年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所、被合併会社である株式会社ハドシス(旧株式会社京浜気化器)および同じく株式会社電子技研も「当社」と表記しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は取締役11名で構成され（社外取締役はなし）、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社においては執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、取締役会の機動性の向上を図っております。

<監査役会>

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監督を行っております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<業務執行体制>

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させております。組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部および本部に準ずる統括を設置し、主要な組織に取締役または執行役員（以下、役員という。）を配置しております。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築しております。

(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが主体者として「ケーヒンフィロソフィー」と「わたしたちの行動宣言」を十分理解したうえで、物事を判断し、行動していくことによってステークホルダーからの信頼をより確かなものにするよう取り組んでおります。

当社では、自動車産業における豊富な経験を有する取締役で構成される取締役会をはじめ、経営会議等重要な会議体において、取締役が頻繁に意見交換を行って相互牽制を図っております。

さらに、社外監査役3名を含む4名の監査役にて構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験・知識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行っております。

これらの体制により、経営の妥当性・適法性等の監視体制は十分に機能していると考えております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(a)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスに関する取組みを推進する取締役または執行役員（以下、役員という。）をコンプライアンスオフィサーに任命する。企業倫理に関する問題について社内や取引先から提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」に加え、法務機能・管理機能を統合し、事業基盤強化へのサポート力を高めるなど、コンプライアンスに起因するリスク管理を含めたコンプライアンス体制の整備を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書管理規程」に基づき、保存および管理を行う。

(c)損失の危険の管理に関する規定、その他の体制

リスク管理規程を制定し、リスクマネジメントに関する取組みを推進する役員をリスクマネジメントオフィサーに任命する。グローバルレベルでのリスク管理を統括管理する専任部署を設置し、大規模災害などに対する危機管理対応の整備を図り、各々のリスクに対する未然防止の強化に努める。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させる。組織運営においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部および本部に準ずる統括を設置し、主要な組織に役員を配置する。また、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、効果・効率の高い体制を構築する。

(e)当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および当社の子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当役員に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、使用人を配置する。当該使用人の独立性の確保に努める。

(g)取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「監査役への報告基準」を制定し、監査役に対して、会社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況、「企業倫理改善提案窓口」の運用状況等について報告する。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

(二)リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

(a)コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるために知財・法務部内に「コーポレートガバナンス推進係」を設置しております。

(b)社内や取引先からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。

(c)法務機能・管理機能を統合し、事業基盤強化へのサポート力を高めております。

(d)当社および当社の子会社からなる企業集団において共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。

(e)コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当役員に報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。

(f)コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する役員をそれぞれ任命しております。

(g)グローバルレベルでのリスク管理を統括管理するため、専任部署を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として、各組織の業務執行の監査および財務報告に係る内部統制監査については監査室8名が、それぞれ監査役4名（うち社外監査役3名）と相互に連携を取りながら効果的に当社および子会社の監査を実施しています。

また、監査法人は、監査役に会計監査および財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果を報告し意見交換を行っているほか、監査室と財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果について、協議を行っております。

なお、常勤監査役松井勝之は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は松井勝之、成田康彦および塚原雅人の3名であり、いずれも当社との特別の利害関係はありません。

- ・松井勝之は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。同氏は、平成22年まで本田技研工業株式会社に在籍しておりました。同社は当社の大株主であり、当連結会計年度における連結売上高において、当社グループの同社およびその関係会社（以下「ホンダグループ」という。）への売上高比率は87%であり、当社グループとホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。
- ・成田康彦は、弁護士としての専門的な知識と他社における社外監査役の経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。
- ・塚原雅人は、公認会計士としての専門的な知識と豊富な監査経験を有し、当社の監査役に適任なため選任しております。同氏は、味の素株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係および資本関係等の特別の利害関係はありません。同氏は、平成22年まで新日本有限責任監査法人に在籍しておりました。当監査法人は当社の会計監査人であり、当事業年度において、当社と当監査法人は、監査契約等を締結しております。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針を定めておりません。なお、東京証券取引所が定める独立役員は、当該取引所が定める基準に則り、届出をしております。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役	14名	283百万円
監査役	1名	22百万円
社外役員	3名	32百万円
合 計	18名	339百万円

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 報酬等の総額には、当事業年度中に支給された基本報酬281百万円（取締役226百万円、監査役22百万円、社外役員32百万円）を含めております。
- 4 報酬等の総額には、当事業年度における取締役賞与引当額57百万円を含めております。
- 5 当社は、第72回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
- 6 上記のほか、第71回定時株主総会の決議に基づき、同総会の終結の時をもって退任した取締役1名が、引き続き上席執行役員に在任し、当事業年度中に退任したことから役員退職慰労金26百万円を支給しております。なお、この金額には過年度において開示した退職慰労金引当額が含まれております。
- 7 上記のほか、当事業年度および前事業年度における株主総会決議に基づく、役員退職慰労金の支給予定額は下記のとおりとなります。なお、この金額には過年度において開示した退職慰労金引当額が含まれております。

・第72回定時株主総会決議

取締役および退任取締役	11名	364百万円
監査役	4名	19百万円

- (うち社外監査役 3名 15百万円)
・第71回定時株主総会決議
退任取締役 5名 62百万円
(第72回定時株主総会で改めて取締役に選任された者2名を含む)

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- ・取締役の基本報酬については、経営環境、業績および各人の役割等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。また、監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- ・取締役の賞与については、経営環境、当年度の業績を勘案して、取締役会の承認により、各人の実績等を考慮して支給を決定しております。
- ・取締役および常勤監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 6,967百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	290	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	34	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	24	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	2	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス(株)	8,333,300	6,558	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	294	取引関係等の円滑化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	23,814	43	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ(株)	100,000	33	取引関係等の円滑化のため
三信電気(株)	10,000	6	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	10,000	3	取引関係等の円滑化のため
日本シイエムケイ(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太田荘一氏および日置重樹氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	1	56	23
連結子会社	-	-	-	-
計	56	1	56	23

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は80百万円です。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は98百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際会計基準（IFRS）の任意適用等にかかる助言業務であります。

（当連結会計年度）

当社が当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際会計基準（IFRS）の任意適用等にかかる助言業務等でありませ

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部セミナー等へ参加しております。

(2) 国際会計基準（IFRS）の任意適用に備え、社内に専任グループを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,874	24,875
受取手形及び売掛金	39,124	49,276
有価証券	8,400	5,700
商品及び製品	11,957	13,829
仕掛品	6,982	7,381
原材料及び貯蔵品	23,376	26,439
繰延税金資産	2,586	2,678
その他	12,612	9,990
流動資産合計	123,914	140,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,544	54,621
減価償却累計額	27,751	30,303
建物及び構築物（純額）	21,792	24,318
機械装置及び運搬具	140,265	161,556
減価償却累計額	107,770	117,915
機械装置及び運搬具（純額）	32,494	43,641
工具、器具及び備品	38,517	41,667
減価償却累計額	31,962	33,488
工具、器具及び備品（純額）	6,555	8,178
土地	10,071	10,484
リース資産	271	281
減価償却累計額	46	78
リース資産（純額）	225	202
建設仮勘定	12,212	8,955
有形固定資産合計	83,350	95,780
無形固定資産		
のれん	512	419
その他	3,334	3,796
無形固定資産合計	3,847	4,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,421	1 12,051
長期貸付金	437	378
繰延税金資産	472	755
その他	4,513	2,875
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	13,844	16,061
固定資産合計	101,042	116,057
資産合計	224,956	256,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,702	35,624
短期借入金	7,724	7,624
1年内返済予定の長期借入金	1,172	2,209
未払費用	10,336	10,801
リース債務	27	29
未払法人税等	1,251	1,790
繰延税金負債	43	36
製品保証引当金	300	608
役員賞与引当金	54	106
事業構造改善引当金	-	407
その他	4,949	5,724
流動負債合計	55,560	64,963
固定負債		
長期借入金	6,347	5,795
リース債務	192	171
繰延税金負債	3,627	4,447
退職給付引当金	1,275	-
役員退職慰労引当金	522	25
退職給付に係る負債	-	4,137
資産除去債務	163	172
その他	1,333	1,485
固定負債合計	13,461	16,233
負債合計	69,022	81,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,027	134,155
自己株式	35	35
株主資本合計	137,865	148,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,963	7,683
為替換算調整勘定	10,228	179
退職給付に係る調整累計額	-	3,940
その他の包括利益累計額合計	7,265	3,922
少数株主持分	25,334	22,117
純資産合計	155,934	175,032
負債純資産合計	224,956	256,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	294,943	349,374
売上原価	262,880	302,647
売上総利益	32,063	46,727
販売費及び一般管理費	1, 2 22,048	1, 2 27,063
営業利益	10,014	19,663
営業外収益		
受取利息	367	298
受取配当金	117	124
為替差益	605	-
その他	512	554
営業外収益合計	1,603	977
営業外費用		
支払利息	236	412
為替差損	-	46
固定資産廃棄損	3 202	3 234
その他	165	306
営業外費用合計	604	1,000
経常利益	11,013	19,640
特別利益		
負ののれん発生益	420	2,764
関係会社清算益	403	-
保険金収入	1,305	-
補助金収入	8	-
特別利益合計	2,137	2,764
特別損失		
減損損失	4 157	4 316
災害損失	5 689	-
事業構造改善引当金繰入額	-	6 405
特別損失合計	847	721
税金等調整前当期純利益	12,303	21,683
法人税、住民税及び事業税	4,766	6,722
法人税等調整額	2,958	125
法人税等合計	7,725	6,597
少数株主損益調整前当期純利益	4,578	15,086
少数株主利益	1,922	2,828
当期純利益	2,656	12,258

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,578	15,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	4,715
為替換算調整勘定	10,221	13,915
その他の包括利益合計	10,675	18,630
包括利益	15,253	33,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,949	27,386
少数株主に係る包括利益	4,303	6,330

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,932	7,940	123,472	34	138,310
当期変動額					
剰余金の配当			1,996		1,996
当期純利益			2,656		2,656
連結範囲の変更に伴う減少			1,150		1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加			46		46
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	445	0	445
当期末残高	6,932	7,940	123,027	35	137,865

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,509	18,590	-	16,081	21,680	143,909
当期変動額						
剰余金の配当						1,996
当期純利益						2,656
連結範囲の変更に伴う減少						1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加						46
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	8,362	-	8,815	3,654	12,469
当期変動額合計	453	8,362	-	8,815	3,654	12,024
当期末残高	2,963	10,228	-	7,265	25,334	155,934

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,932	7,940	123,027	35	137,865
当期変動額					
剰余金の配当			2,144		2,144
当期純利益			12,258		12,258
連結範囲の変更に伴う減少			108		108
連結子会社の決算期変更に伴う増加			1,123		1,123
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,128	0	11,127
当期末残高	6,932	7,940	134,155	35	148,992

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,963	10,228	-	7,265	25,334	155,934
当期変動額						
剰余金の配当						2,144
当期純利益						12,258
連結範囲の変更に伴う減少						108
連結子会社の決算期変更に伴う増加						1,123
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,720	10,408	3,940	11,187	3,216	7,971
当期変動額合計	4,720	10,408	3,940	11,187	3,216	19,098
当期末残高	7,683	179	3,940	3,922	22,117	175,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,303	21,683
減価償却費	14,560	14,731
減損損失	157	316
のれん償却額	22	83
有形及び無形固定資産処分損益（は益）	202	234
製品保証引当金の増減額（は減少）	153	303
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	405
災害損失引当金の増減額（は減少）	52	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	288	-
前払年金費用の増減額（は増加）	738	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	88	497
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,512
受取利息及び受取配当金	484	422
支払利息	236	412
売上債権の増減額（は増加）	8,984	3,262
たな卸資産の増減額（は増加）	1,903	1,474
仕入債務の増減額（は減少）	8,554	151
負ののれん発生益	420	2,764
保険金収入	1,305	-
関係会社清算損益（は益）	403	-
その他	4,054	727
小計	18,197	32,140
利息及び配当金の受取額	347	96
利息の支払額	142	365
法人税等の支払額	5,278	4,616
保険金の受取額	1,305	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,432	27,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	591	2,187
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,867	20,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	323	313
投資有価証券の取得による支出	3,491	4,699
長期貸付けによる支出	561	465
長期貸付金の回収による収入	562	538
その他	1,456	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,080	22,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,672	1,328
長期借入れによる収入	7,496	1,446
長期借入金の返済による支出	600	1,175
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,996	2,144
少数株主への配当金の支払額	880	2,590
その他	634	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,056	5,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	2,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,475	935
現金及び現金同等物の期首残高	25,865	23,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	3,715
現金及び現金同等物の期末残高	23,132	29,364

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 32社

当連結会計年度より、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 無

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社32社のうち、(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ、ケーヒンテクノロジー・アド・ブラジル・リミターダ、ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司及びケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)ケーヒンサクラ、(株)ケーヒンワタリ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド及びケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

機械装置及び運搬具 2年~12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の在外連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。

事業構造改善引当金

連結子会社の生産体制の再編に伴い発生する費用に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブに関する連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は内部管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却について、6年間の均等償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物及び金型については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。

この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当連結会計年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。

更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前連結会計年度より本格的に再開しており、当連結会計年度より本格稼動することによって有形固定資産は安定的な稼動並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,400百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度において、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,137百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が3,940百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社は、平成27年3月期第1四半期から国際会計基準(IFRS)の任意適用に向けて準備を進めておりますので、当該会計基準の適用予定はなく、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	3,066百万円	-百万円

2 保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	253百万円	従業員 253百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	12百万円	従業員 15百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費(一般管理費)の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
810百万円	819百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	3,013百万円	3,328百万円
製品保証引当金繰入額	41百万円	358百万円
給料	5,523百万円	6,438百万円
退職給付費用	247百万円	270百万円
役員退職慰労引当金繰入額	109百万円	3百万円
役員賞与引当金繰入額	52百万円	118百万円

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	26百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	119百万円	159百万円
工具、器具及び備品他	56百万円	15百万円
計	202百万円	234百万円

4 減損損失

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休設備及び不動産	機械装置他	三重県他	54百万円
遊休設備	機械装置他	アユタヤ(タイ)	103百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休設備	機械装置他	栃木県他	59百万円
遊休設備	機械装置他	アユタヤ他(タイ)	62百万円
遊休設備	機械装置他	ウツタル・ブラデーシュ (インド)	49百万円
遊休設備	機械装置他	グラスゴー(イギリス)	145百万円

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として前連結会計年度および当連結会計年度の特別損失にそれぞれ157百万円および316百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

- 5 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
災害損失は、海外の連結子会社にて発生したタイ水害による損害額689百万円が含まれております。その内訳は、異常操業費394百万円、復旧費用として294百万円であります。
- 6 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社の生産体制の再編のための設備関連の費用23百万円、その他の管理費用51百万円及び連結子会社における早期退職に伴う特別退職金330百万円を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	657百万円	5,692百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	657百万円	5,692百万円
税効果額	204百万円	976百万円
その他有価証券評価差額金	453百万円	4,715百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,744百万円	13,915百万円
組替調整額	522百万円	- 百万円
税効果調整前	10,221百万円	13,915百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	10,221百万円	13,915百万円
その他の包括利益合計	10,675百万円	18,630百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	-	-	73,985
合計	73,985	-	-	73,985
自己株式				
普通株式(注)	24	0	-	24
合計	24	0	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,035	14	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	利益剰余金	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	-	-	73,985
合計	73,985	-	-	73,985
自己株式				
普通株式(注)	24	0	-	24
合計	24	0	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,109	15	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	18,874百万円	24,875百万円
有価証券勘定のうち短期投資	8,400百万円	5,700百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,141百万円	1,211百万円
現金及び現金同等物	23,132百万円	29,364百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建債権及び外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等の把握に努めております。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引について、通貨別月別（主に米ドル）に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有及び時価の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持に努めるなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,874	18,874	-
(2)受取手形及び売掛金	39,124	39,124	-
(3)有価証券及び投資有価証券	13,728	13,728	-
資産計	71,726	71,726	-
(4)支払手形及び買掛金	29,702	29,702	-
負債計	29,702	29,702	-
(5)デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(114)	(114)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	24,875	24,875	-
(2)受取手形及び売掛金	49,276	49,276	-
(3)有価証券及び投資有価証券	17,724	17,724	-
資産計	91,877	91,877	-
(4)支払手形及び買掛金	35,624	35,624	-
負債計	35,624	35,624	-
(5)デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(67)	(67)	-
デリバティブ取引計	(67)	(67)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社株式	3,066	-
非上場株式	26	26

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	5,765	2	-
受取手形及び売掛金	39,065	58	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	8,400	-	-
合計	53,230	60	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
現金及び預金	2,185	-	-
受取手形及び売掛金	49,276	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	5,700	-	-
合計	57,162	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,328	770	4,557
	小計	5,328	770	4,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)その他	8,400	8,400	-
	小計	8,400	8,400	0
合計		13,728	9,171	4,557

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,024	1,770	10,253
	小計	12,024	1,770	10,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)その他	5,700	5,700	-
	小計	5,700	5,700	0
合計		17,724	7,471	10,253

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,072	-	113	113
	英ポンド	63	-	0	0
	合計	6,136	-	114	114

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,947	-	67	67
	英ポンド	80	-	0	0
	買建				
	日本円	142	-	0	0
	合計	6,170	-	67	67

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 上記は連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建債権及び外貨建債務をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	42,456百万円
(2) 年金資産	34,757百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,698百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	8,642百万円
(5) 未認識過去勤務債務	14百万円
(6) 前払年金費用	2,204百万円
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	1,275百万円

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)	1,833百万円
(2) 利息費用	799百万円
(3) 期待運用収益	953百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,097百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	11百万円
(6) 確定拠出年金の掛金	176百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,942百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
主として1.4%

(3) 期待運用収益率
主として3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として3年(主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年(主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	42,456百万円
勤務費用	1,994百万円
利息費用	702百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5百万円
退職給付の支払額	1,604百万円
その他	197百万円
期末における退職給付債務	43,750百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	34,757百万円
期待運用収益	1,117百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,705百万円
事業主からの拠出額	3,409百万円
退職給付の支払額	1,510百万円
その他	133百万円
期末における年金資産	39,613百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,659百万円
年金資産	39,613百万円
	3,046百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,090百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,137百万円
退職給付に係る負債	4,137百万円
退職給付に係る資産	- 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,137百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,994百万円
利息費用	702百万円
期待運用収益	1,117百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,167百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	11百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,735百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3百万円
未認識数理計算上の差異	4,540百万円
合計	4,536百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は次のとおりであります。

債券	16,713百万円
株式	13,486百万円
一般勘定	2,391百万円
現金及び預金	2,208百万円
その他	4,813百万円
合計	39,613百万円

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び、将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	3.2%

3 確定拠出型制度

連結子会社の確定拠出型制度への要拠出額は、253百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	百万円	290百万円
たな卸資産評価減	396百万円	539百万円
未払賞与	1,132百万円	1,234百万円
未払費用	167百万円	184百万円
製品保証引当金	92百万円	196百万円
繰越欠損金	506百万円	217百万円
その他	878百万円	603百万円
繰延税金資産小計	3,174百万円	3,264百万円
評価性引当金	250百万円	143百万円
繰延税金資産合計	2,924百万円	3,121百万円
繰延税金負債との相殺	338百万円	442百万円
繰延税金資産の純額	2,586百万円	2,678百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	336百万円	433百万円
その他	44百万円	45百万円
繰延税金負債合計	381百万円	479百万円
繰延税金資産との相殺	338百万円	442百万円
繰延税金負債の純額	43百万円	36百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	234百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	210百万円
役員退職慰労引当金	191百万円	127百万円
減価償却超過額	383百万円	311百万円
固定資産未実現利益	405百万円	197百万円
繰越欠損金	4,091百万円	2,412百万円
投資有価証券	百万円	1,015百万円
その他	587百万円	431百万円
繰延税金資産小計	5,894百万円	4,707百万円
評価性引当金	4,198百万円	3,288百万円
繰延税金資産合計	1,696百万円	1,418百万円
繰延税金負債との相殺	1,223百万円	662百万円
繰延税金資産の純額	472百万円	755百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	626百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	1,585百万円	2,561百万円
在外連結子会社の減価償却費	1,435百万円	1,891百万円
資本連結に伴う子会社資産の時価評価額	636百万円	509百万円
その他	567百万円	148百万円
繰延税金負債合計	4,851百万円	5,109百万円
繰延税金資産との相殺	1,223百万円	662百万円
繰延税金負債の純額	3,627百万円	4,447百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	37.4%
住民税均等割	0.2%	0.1%
在外連結子会社の税率差異	13.2%	12.7%
在外連結子会社の免税分	2.5%	3.9%
在外連結子会社の留保利益	2.0%	0.4%
未実現利益に対する税効果未認識額	4.6%	3.2%
外国税額控除	7.0%	8.0%
評価性引当金	26.5%	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.4%
その他	0.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	30.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.03%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称	株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー
事業の内容	自動車空調用熱交換器製品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

(4) その他取引の概要に関する事項

主力事業の一つである空調事業において、コスト競争力および製品開発力をさらに高め、より一層の商品競争力強化を図るため、当社は昭和電工株式会社が所有しておりました株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの持分を買取りました。

これにより、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーは当社の完全子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	3,697百万円
取得に直接要した費用	1百万円
取得原価	3,699百万円

(2) 発生した負のれんの金額、発生原因

発生した負のれん

2,764百万円

発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

注記すべき該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、中国を除くアジアにおいてはアジア本部、中国においては中国本部、欧州においては欧州統括がそれぞれの地域を管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計 (注)
	日本	米州	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,741	91,558	72,313	32,060	6,268	294,943	-	294,943
セグメント間の 内部売上高	69,094	1,584	6,330	3,491	218	80,719	(80,719)	-
計	161,836	93,143	78,644	35,552	6,487	375,663	(80,719)	294,943
セグメント利益	399	633	6,261	3,025	116	10,437	(422)	10,014
セグメント資産	142,367	48,230	77,077	27,230	2,564	297,470	(72,513)	224,956
その他の項目								
減価償却費	7,462	4,372	4,290	2,088	216	18,430	(3,870)	14,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,598	2,814	8,584	1,781	20	24,799	(433)	24,365

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)や管理部門に係る資産等の全社資産8,423百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。

3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

7 連結財務諸表提出会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメント利益は271百万円増加しております。

8 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	合計 (注)
	日本	米州	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	99,467	117,739	78,110	48,792	5,264	349,374	-	349,374
セグメント間の 内部売上高	79,080	2,864	11,416	5,757	310	99,429	(99,429)	-
計	178,548	120,603	89,526	54,549	5,575	448,804	(99,429)	349,374
セグメント利益	8,130	671	10,290	3,819	172	23,085	(3,421)	19,663
セグメント資産	156,365	61,247	84,103	43,107	2,242	347,066	(90,835)	256,230
その他の項目								
減価償却費	6,129	5,789	4,712	2,673	199	19,503	(4,771)	14,731
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,822	6,103	7,096	2,306	1	23,330	(2,150)	21,179

- (注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産12,069百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。
- 3 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 6 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。
- 7 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（但し、建物及び金型については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「日本」で1,274百万円、「アジア」で125百万円それぞれ増加しております。
- 8 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	80,615	214,328	294,943

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
79,801	89,775	34,116	36,799	54,452	294,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
34,529	15,578	9,433	9,763	14,045	83,350

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	61,900	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	43,118	米州

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上高	91,644	257,730	349,374

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
76,210	116,008	55,021	102,135	349,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
32,845	17,492	11,075	13,150	21,217	95,780

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	58,780	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	54,808	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
76	-	81	-	-	157

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
106	-	64	-	145	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
当期償却額	-	-	22	-	-	22
当期末残高	-	-	512	-	-	512

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
当期償却額	-	-	83	-	-	83
当期末残高	-	-	419	-	-	419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、取得原価の配分の見直しにより、前連結会計年度に計上されておりました負ののれんの修正をいたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては420百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、平成26年1月1日に連結財務諸表提出会社が株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式40%を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は2,764百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.02	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	61,900	売掛金	5,623
							原材料、 部品の受給	13,608	買掛金	854

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	原動機およ び輸送用機 械等の製造 販売	(被所有) 直接 41.36 (被所有) 間接 0.02	当社製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	58,780	売掛金	7,123
							原材料、 部品の受給	16,035	買掛金	1,444

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・イン コーポレー テッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造		当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	43,118	売掛金	4,442
							原材料、 部品の受給	11,456	買掛金	1,203

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ アメリカマ ニュファク チュアリン グ・イン コーポレー テッド	米国 オハイオ州	578	原動機およ び輸送用機 械等の製造		当社グルー プ製品の販 売	燃料供給系 部品および 製品等の販 売	54,808	売掛金	4,920
							原材料、 部品の受給	16,607	買掛金	1,391

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については市場価格、若しくは総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
(2) 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,765円80銭	2,067円52銭
1株当たり当期純利益金額	35円91銭	165円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,656	12,258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,656	12,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,961	73,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,492	11,313	3.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,172	2,209	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	27	29	3.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,347	5,795	1.06	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	192	171	3.67	平成27年～平成33年
小計	16,231	19,518	-	-
内部取引の消去	767	3,688	-	-
合計	15,463	15,829	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,608	1,527	1,527	131
リース債務	27	26	26	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	80,206	165,920	255,718	349,374
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,849	7,980	14,131	21,683
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	642	2,818	6,496	12,258
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.69	38.11	87.83	165.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.69	29.42	49.72	77.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	330
受取手形	171	226
売掛金	1 20,008	1 22,861
有価証券	8,400	5,700
商品及び製品	2,605	2,906
仕掛品	2,946	3,106
原材料及び貯蔵品	1,581	2,049
前渡金	1,061	1,035
前払費用	189	207
繰延税金資産	1,523	1,426
未収入金	1 5,402	1 4,853
短期貸付金	454	435
その他	298	60
流動資産合計	45,193	45,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,281	7,096
構築物	518	476
機械及び装置	9,947	11,095
車両運搬具	30	36
工具、器具及び備品	1,540	1,763
土地	7,666	7,666
リース資産	211	193
建設仮勘定	3,612	872
有形固定資産合計	30,808	29,200
無形固定資産		
特許権	605	486
ソフトウェア	986	1,723
その他	772	413
無形固定資産合計	2,364	2,623
投資その他の資産		
投資有価証券	385	6,967
関係会社株式	27,575	32,343
関係会社出資金	9,521	9,521
従業員に対する長期貸付金	408	359
長期前払費用	94	150
前払年金費用	2,204	2,123
その他	1 994	1 940
貸倒引当金	0	131
投資その他の資産合計	41,184	52,275
固定資産合計	74,358	84,098
資産合計	119,551	129,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,022	1,099
買掛金	1 14,083	1 13,681
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,000
リース債務	25	26
未払金	1,860	1,566
未払費用	1 5,680	1 5,788
未払法人税等	94	280
前受金	11	23
預り金	147	156
製品保証引当金	208	383
役員賞与引当金	35	79
設備関係支払手形	197	56
その他	0	4
流動負債合計	24,368	25,145
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
リース債務	185	166
繰延税金負債	2,226	3,102
退職給付引当金	754	837
役員退職慰労引当金	499	-
資産除去債務	79	80
その他	0	339
固定負債合計	9,746	8,526
負債合計	34,115	33,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	11,030	11,030
特別償却積立金	131	101
固定資産圧縮積立金	52	51
別途積立金	53,200	53,200
繰越利益剰余金	2,316	7,824
利益剰余金合計	67,630	73,107
自己株式	35	35
株主資本合計	82,468	87,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,967	7,683
評価・換算差額等合計	2,967	7,683
純資産合計	85,436	95,628
負債純資産合計	119,551	129,300

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3 134,591	3 140,347
売上原価	3 126,681	3 126,586
売上総利益	7,909	13,760
販売費及び一般管理費	1, 3 9,932	1, 3 10,839
営業利益又は営業損失()	2,022	2,921
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	3	5
受取配当金	3 6,448	3 6,691
為替差益	143	-
その他	3 86	3 162
営業外収益合計	6,691	6,871
営業外費用		
支払利息	10	41
固定資産売却損	18	-
固定資産廃棄損	2 130	2 125
為替差損	-	278
その他	12	3 67
営業外費用合計	172	513
経常利益	4,496	9,279
特別利益		
関係会社清算益	408	-
特別利益合計	408	-
特別損失		
減損損失	54	4
特別損失合計	54	4
税引前当期純利益	4,850	9,275
法人税、住民税及び事業税	886	1,658
法人税等調整額	2,571	3
法人税等合計	3,457	1,654
当期純利益	1,392	7,621

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,932	7,940	7,940	899	9,990	97	49	49,200	7,998	68,234
当期変動額										
剰余金の配当									1,996	1,996
配当準備積立金の積立					1,040				1,040	-
特別償却積立金の積立						64			64	-
特別償却積立金の取崩						30			30	-
固定資産圧縮積立金の積立							4		4	-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-
別途積立金の積立								4,000	4,000	-
当期純利益									1,392	1,392
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,040	34	3	4,000	5,682	604
当期末残高	6,932	7,940	7,940	899	11,030	131	52	53,200	2,316	67,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	34	83,073	2,514	2,514	85,587
当期変動額					
剰余金の配当		1,996			1,996
配当準備積立金の積立		-			-
特別償却積立金の積立		-			-
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,392			1,392
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			453	453	453
当期変動額合計	0	604	453	453	150
当期末残高	35	82,468	2,967	2,967	85,436

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,932	7,940	7,940	899	11,030	131	52	53,200	2,316	67,630
当期変動額										
剰余金の配当									2,144	2,144
配当準備積立金の積立										-
特別償却積立金の積立						3			3	-
特別償却積立金の取崩						33			33	-
固定資産圧縮積立金の積立							0		0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-
別途積立金の積立										-
当期純利益									7,621	7,621
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29	1	-	5,507	5,476
当期末残高	6,932	7,940	7,940	899	11,030	101	51	53,200	7,824	73,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	35	82,468	2,967	2,967	85,436
当期変動額					
剰余金の配当		2,144			2,144
配当準備積立金の積立		-			-
特別償却積立金の積立		-			-
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		7,621			7,621
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,715	4,715	4,715
当期変動額合計	0	5,475	4,715	4,715	10,191
当期末残高	35	87,944	7,683	7,683	95,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。貯蔵品については、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物及び金型については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。

この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当事業年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。

更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前事業年度より本格的に再開しており、当事業年度より本格稼働することによって有形固定資産は安定的な稼働並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,126百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社の平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブに関する当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、為替変動リスクのヘッジにあたっては、「為替管理規程」及び「為替管理規程実施細則」に基づき、主要取引通貨から生じる外貨建債権の3分の2以上をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺できるため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	18,514百万円	21,108百万円
短期金銭債務	2,370百万円	4,240百万円
長期金銭債権	130百万円	130百万円

2 保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	253百万円	従業員 253百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する当社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	12百万円	従業員 15百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	1,882百万円	1,666百万円
製品保証引当金繰入額	41百万円	429百万円
給料	1,678百万円	1,651百万円
賞与手当	621百万円	613百万円
退職給付費用	180百万円	199百万円
役員退職慰労引当金繰入額	109百万円	26百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	79百万円
減価償却費	294百万円	323百万円
調査事務手数料	946百万円	1,598百万円
研究開発費	809百万円	818百万円
おおよその割合		
販売費	25%	26%
一般管理費	75%	74%

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産廃棄損		
機械装置及び運搬具	91百万円	108百万円
工具、器具及び備品他	39百万円	17百万円
計	130百万円	125百万円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	119,237百万円	123,988百万円
仕入高	35,427百万円	43,925百万円
その他	2,248百万円	4,198百万円
営業取引以外の取引高	6,437百万円	6,779百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は27,274百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は22,617百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	1,062百万円	1,087百万円
未払法定福利費	149百万円	155百万円
製品保証引当金	74百万円	134百万円
繰越欠損金	270百万円	12百万円
その他	22百万円	132百万円
繰延税金資産小計	1,579百万円	1,523百万円
評価性引当金	55百万円	96百万円
繰延税金資産合計	1,523百万円	1,426百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券	- 百万円	1,015百万円
役員退職慰労引当金	180百万円	- 百万円
繰越欠損金	3,670百万円	1,986百万円
その他	136百万円	294百万円
繰延税金資産小計	3,987百万円	3,296百万円
評価性引当金	3,968百万円	3,288百万円
繰延税金資産合計	19百万円	7百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	542百万円	450百万円
その他有価証券評価差額金	1,585百万円	2,561百万円
その他	118百万円	97百万円
繰延税金負債合計	2,245百万円	3,109百万円
繰延税金負債の純額	2,226百万円	3,102百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.8%	25.5%
住民税均等割	0.4%	0.2%
外国税額控除	17.8%	16.1%
評価性引当金	65.7%	6.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.7%
その他	2.5%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	17.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.03%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減損損失 累 計 額	期末減価 償却累計 額又は償 却累計額	当 期 償却額	差引 当期末 帳簿残高
有形 固定資産	建物	20,918	272	161	21,028	59	13,871	447	7,096
	構築物	2,244	5	4	2,245	0	1,768	46	476
	機械及び 装置	70,063	3,830	2,950	70,943	159	59,688	2,355 (4)	11,095
	車両運搬具	331	16	13	335	0	299	11	36
	工具、器具 及び備品	18,229	1,126	656	18,699	2	16,933	885 (0)	1,763
	土地	7,666			7,666				7,666
	リース資産	253	8		261		68	25	193
	建設仮勘定	3,612	2,524	5,264	872				872
	計	123,320	7,784	9,052	122,052	223	92,629	3,771 (4)	29,200
無形 固定資産	特許権	1,069		121	947		460	118	486
	ソフト ウェア	2,486	1,217	581	3,122		1,399	480	1,723
	その他	779	858	1,220	417		4	0	413
	計	4,335	2,076	1,923	4,488		1,865	599	2,623

- (注) 1. 当事業年度より独立間接控除形式で表示しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当期増加及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)。

(1) 増加額

機械及び装置 宮城第一製作所生産設備 2,789百万円

(2) 減少額

機械及び装置 宮城第二製作所生産設備の廃却 2,221百万円

4. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	130		131
製品保証引当金	208	429	254	383
役員賞与引当金	35	79	35	79
役員退職慰労引当金	499	26	526	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.keihin-corp.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	平成25年6月21日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第73期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月7日 関東財務局長に提出。
		(第73期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月7日 関東財務局長に提出。
		(第73期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月7日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成25年6月25日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケーヒンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。